

協働に関する
市民活動団体アンケート調査
報告書

2025年（令和7年）2月
金沢市市民協働推進課
協働をすすめる市民会議

I 調査の概要

(1) 調査の目的

金沢市協働推進計画の改訂にあたり、計画改訂の基礎資料とするとともに、今後の市民活動の促進や協働の推進に向けた取組の参考とするため。

(2) 調査方法

郵送によるアンケート調査（回答は郵送、フォームによるオンライン回答、電子メール）

(3) 調査期間

令和6年12月17日（火）～ 令和7年1月17日（金）

(4) 調査対象

金沢市内を活動拠点とする市民活動団体 390 団体

(5) 回答状況

202 団体（回収率約 51.8%）

Ⅱ 調査結果

団体の状況について

問1. 団体の概要について教えてください。

問2. 団体の活動分野について、あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
保健・医療・福祉	90	44.6%	62	37.1%
社会教育	50	24.8%	30	18.0%
まちづくり	52	25.7%	34	20.4%
学術・文化・芸術・スポーツ	61	30.2%	46	27.5%
観光振興	20	9.9%	18	10.8%
農山漁村・中山間地振興	19	9.4%	11	6.6%
環境保全	35	17.3%	34	20.4%
災害救援	18	8.9%	9	5.4%
地域安全	19	9.4%	15	9.0%
人権擁護・平和推進	15	7.4%	12	7.2%
国際協力	20	9.9%	23	13.8%
男女共同参画社会の形成の促進	18	8.9%	10	6.0%
子どもの健全育成	76	37.6%	53	31.7%
情報化社会の発展	5	2.5%	5	3.0%
科学技術振興	9	4.5%	4	2.4%
経済活動の活性化	24	11.9%	8	4.8%
職業能力の開発・雇用機会の拡充	14	6.9%	6	3.6%
消費者保護	9	4.5%	3	1.8%
NPO活動支援	26	12.9%	10	6.0%
その他	36	17.8%	14	8.4%
合計	616		407	

活動分野が多い団体は、

1位：保健・医療・福祉

2位：子どもの健全育成

3位：学術・文化・芸術・スポーツ

であり、令和元年度調査と同様であった。

問3. 団体の法人格の取得の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
法人格のない任意団体	96	47.5%	97	58.1%
特定非営利活動法人（NPO法人）	91	45.0%	58	34.7%
公益財団法人	3	1.5%	2	1.2%
公益社団法人	3	1.5%	3	1.8%
一般財団法人	0	0.0%	0	0.0%
一般社団法人	7	3.5%	1	0.6%
その他	1	0.5%	5	3.0%
無回答	1	0.5%	1	0.6%
合計	202	100.0%	167	100.0%

今回の調査では、回答団体のうち半数近くが特定非営利活動法人（NPO法人）であった。

問4. 団体の設立年を教えてください。

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1年未満（2024～）	8	4.0%	4	2.4%
1～3年（2021～2023）	19	9.4%	12	7.2%
4～5年（2019～2020）	6	3.0%	17	10.2%
6～10年（2014～2018）	32	15.8%	23	13.8%
11～15年（2009～2013）	34	16.8%	110	65.9%
16～20年（2004～2008）	33	16.3%		
21～25年（1999～2003）	23	11.4%		
26年以上（～1998）	45	22.3%		
未記載	2	1.0%	1	0.6%
合計	202	100.0%	167	100.0%

「1年未満」、「1～3年」及び「6～10年」、「11年以上」の回答割合が増加し、「4～5年」の回答割合が大きく減少した。

4～5年前は新型コロナウイルス感染症の流行が始まった時期であり、その影響によって新たな団体の設立が停滞した可能性がある。

問5.（1）団体の理事などの主要メンバーの人数を教えてください

	令和6年度（主要メンバー人数）		令和元年度（構成人数）	
	回答数	割合	回答数	割合
10人未満	117	57.9%	37	22.2%
10～20人	68	33.7%	49	29.3%
21～30人	5	2.5%	25	15.0%
31～50人	4	2.0%	12	7.2%
51～99人	1	0.5%	24	14.4%
100人以上	4	2.0%	20	12.0%
未記載	3	1.5%	0	0.0%
合計	202	100.0%	167	100.0%

問5.（2）うち、65歳以上の人数を教えてください。

	令和6年度（主要メンバー人数）		令和元年度（構成人数）	
	回答数	割合	回答数	割合
10人未満	167	82.7%	93	55.7%
10～20人	26	12.9%	28	16.8%
21～30人	3	1.5%	6	3.6%
31～50人	1	0.5%	10	6.0%
51～99人	1	0.5%	10	6.0%
100人以上	2	1.0%	4	2.4%
未記載	2	1.0%	16	9.6%
合計	202	100.0%	167	100.0%

【参考】団体の理事などの主要メンバーの高齢化率を算出

	令和6年度	
	回答数	割合
80～100%	47	23.3%
60～79%	25	12.4%
40～59%	26	12.9%
20～39%	36	17.8%
0～19%	60	29.7%
無効	8	4.0%
合計	202	100.0%

団体の理事などの主要メンバーの高齢化率については、「0～19%」の回答割合が最も多く、次いで「80～100%」の回答割合が多かった。
 高齢化率が高い団体と低い団体に二極化している。

問6. 団体の令和5年度の決算総額を教えてください。

	令和6年度（令和5年度決算総額）		令和元年度（年間財政規模）	
	回答数	割合	回答数	割合
10万円未満	56	27.7%	53	31.7%
10～50万円	37	18.3%	38	22.8%
51～100万円	12	5.9%	14	8.4%
101～300万円	25	12.4%	19	11.4%
301～500万円	11	5.4%	5	3.0%
501～1,000万円	18	8.9%	11	6.6%
1,001万円以上	33	16.3%	23	13.8%
無回答	10	5.0%	4	2.4%
合計	202	100.0%	167	100.0%

問7. 団体の収入源について、金額上位3つを以下の選択肢から教えてください。

	回答数			合計
	1位	2位	3位	
会費	77	30	14	121
寄付金	14	32	22	68
事業収入	32	27	9	68
財団・民間企業等からの助成金	20	15	17	52
行政等からの業務委託費	26	14	5	45
行政等からの補助金	19	19	11	49
銀行等からの借り入れ	0	1	0	1
その他	14	7	9	30
合計	202	145	87	434

【その他の回答】

募金、協力金、支援金、参加費、バザーやグッズの売上、預金利息、民間からの業務委託費 など

令和5年度の決算総額については、「10万円未満」が最も多く、
次いで「10～50万円」、「1,001万円以上」で、財政規模の小さな団体と大きな団体に二極化している。
団体の収入源については、「会費」が最も多く、次いで「寄付金」、「事業収入」が多かった。

問8. 団体が活用している広報媒体について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(複数回答可)

令和6年度			令和元年度		
設問	回答数	割合	設問	回答数	割合
団体ホームページ	121	59.9%	団体ホームページ	74	44.3%
団体広報誌	48	23.8%	団体広報誌	50	29.9%
チラシ	81	40.1%	チラシ	70	41.9%
Facebook	72	35.6%	SNS	47	28.1%
Instagram	56	27.7%			
X (旧 Twitter)	21	10.4%			
YouTube	19	9.4%			
金沢市ポータルサイト	19	9.4%	金沢市ポータルサイト	7	4.2%
マスコミ (テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等)	42	20.8%	マスコミ (テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等)	35	21.0%
その他	36	17.8%	その他	17	10.2%
合計	515		合計	300	

【その他回答】

なし、行政や外部団体発行の冊子、口コミ、電話、地区の広報誌、外部団体のホームページ など

「団体ホームページ」、「Facebook」等の SNS など、インターネットを活用した媒体の利用割合が令和元年度調査と比較して増加している。

また、SNS の中では「Facebook」の利用割合が最も多かった。

問9. 活動頻度について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

令和6年度			令和元年度		
設問	回答数	割合	設問	回答数	割合
1週間に1回以上	82	40.6%	週5日以上	37	22.2%
			週3～4日	12	7.2%
			週1～2日	30	18.0%
2週間に1回程度	27	13.4%	2週間に1回程度	23	13.8%
月に1回程度	43	21.3%	月に1回程度	39	23.4%
数カ月に1回程度	39	19.3%	数ヶ月に1回程度	15	9.0%
活動していない (休眠状態)	11	5.4%	活動していない (休眠状態)	4	2.4%
合計	202	100%	合計	160	100.0%

「1週間に1回以上」、「2週間に1回程度」、「月に1回程度」の回答割合が令和元年度調査から減少し、「数カ月に1回程度」、「活動していない (休眠状態)」の回答割合が増加した。

全体的に活動頻度が減少している可能性がある。

団体の活動における課題などについて

問 10. 現在、あなたの団体の活動における課題について、あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	回答数	割合
メンバーの高齢化が進んでいる	107	53.0%
新たなメンバーが増えない	78	38.6%
役員のなり手がいない	44	21.8%
活動資金不足	82	40.6%
活動拠点の確保	20	9.9%
団体の認知度・イベント周知	67	33.2%
その他	16	7.9%
あてはまるものはない	18	8.9%
合計	432	

【その他回答】

知識やスキルの不足、活動時間の不足、利用者の不足 など

「メンバーの高齢化が進んでいる」の回答が最も多く、
次いで「活動資金不足」、「新たなメンバーが増えない」の回答が多かった。
人材面や資金面での課題を抱える団体が多い。

問 11. 活動の担い手を確保するためにしている工夫があれば教えてください。(自由記載)

- ・チラシや冊子などの紙媒体の配布による広報
- ・ホームページや SNS などのインターネット媒体による広報
- ・イベントや交流の場などで、参加者の中から団体の活動を理解してくださる方に声をかける
- ・スタッフや知り合いからの紹介
- ・他団体と融通しあう など

チラシや冊子などの紙媒体の配布や、ホームページや SNS などのインターネット媒体を活用し、活動を
広報する中でメンバー等を募集している団体が多い。

また、イベントや交流の場などを設ける中で、参加者の中から団体の活動を理解してくださる方に声を
かけるなど、直接対面にてメンバー等に勧誘している団体も多い。

総じて担い手確保に特効薬はなく、地道な努力を続けて確保している現状が伺える。

問 12. 団体の活動をする上で、他団体との協働が必要だと感じることはありますか。

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	令和 6 年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
はい	149	73.8%	121	72.5%
いいえ	53	26.2%	43	25.7%
無回答	0	0.0%	3	1.8%
合計	202	100.0%	167	100.0%

令和元年度調査と同様、他団体との協働が必要と感じる団体が 7 割を超えている。

問 13. 【問 12 で「1. はい」と回答した団体にお伺いします。】

協働が必要だと感じる相手先について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(複数回答可)

	令和 6 年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
同じ分野の市民活動団体	94	63.1%	75	62.0%
違う分野の市民活動団体	62	41.6%	47	38.8%
町会その他の地域団体	65	43.6%	43	35.5%
企業	73	49.0%	52	43.0%
行政	100	67.1%	83	68.6%
その他	17	11.4%	9	7.4%
なし	0	0.0%	1	0.8%
合計	411		310	

【その他回答】

弁護士や司法書士等士業の団体、高等教育機関、学生団体、公民館 など

協働が必要だと感じる相手先については、「行政」の回答割合が最も高く、次いで「同じ分野の市民活動団体」、「企業」であり、令和元年度調査と同様であった。一方で、「町会その他の地域団体」の回答割合が令和元年度調査と比較して大きく伸びている。

問 14. 【問 12 で「1. はい」と回答した団体にお伺いします。】

実際に希望する相手先と協働できましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	回答数	割合
希望する全ての相手と協働できた	22	14.8%
希望する一部の相手と協働できた	72	48.3%
希望する全ての相手と協働できなかった	8	5.4%
まだ協働しようとしていない	33	22.1%
無回答	14	9.4%
合計	149	100.0%

「希望する全ての相手と協働できた」及び「希望する一部の相手と協働できた」を合わせて5割を超えている。一方、「希望する全ての相手と協働できなかった」団体は、約5%であった。

問 15. 【問 12 で「1. はい」と回答した団体にお伺いします。】

他団体等との協働が必要だと感じる理由について、

あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
他団体の人材を活用できるため	62	41.6%	40	33.1%
他団体の資金を活用できるため	27	18.1%	15	12.4%
他団体とノウハウ・情報を共有できるため	83	55.7%	73	60.3%
協働することに意義があるため	58	38.9%	48	39.7%
より地域に貢献することができるため	88	59.1%	75	62.0%
市民の信頼・理解を得やすくなるため	57	38.3%	40	33.1%
活動の機会・場所が確保できるため	68	45.6%	50	41.3%
その他	5	3.4%	4	3.3%
合計	448		345	

「より地域に貢献することができるため」の回答割合が最も高く、次いで「他団体とノウハウ・情報を共有できるため」、「活動の機会・場所が確保できるため」であり、令和元年度調査と同様であった。

問 16. 【問 12 で「1. はい」と回答した団体にお伺いします。】

他団体等と協働に向けてつながるためには、何が必要だと思いますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 他団体の活動内容や実績などの情報	49	32.9%
2. 自団体の課題やPRなどの情報発信	51	34.2%
3. 他団体と交流できる場	78	52.3%
4. 他団体と活動内容などを共有できる仕組み	64	43.0%
5. 団体同士をつなげるコーディネーター	58	38.9%
6. 他団体へ直接アプローチできる仕組み	33	22.1%
7. その他	7	4.7%
合計	340	

「他団体と交流できる場」と回答した団体が最も多く、次いで「他団体と活動内容などを共有できる仕組み」、「団体同士をつなげるコーディネーター」であった。

問 17. 【問 12 で「2. いいえ」と回答した団体にお伺いします。】

他団体等との協働が必要ないと感じる理由について、

あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
自分たちで活動が完結しているため	39	73.6%	33	62.3%
活動に制約ができてしまうため	5	9.4%	4	7.5%
他団体等との調整が困難なため	10	18.9%	9	17.0%
手続き等が煩雑なため	6	11.3%	1	1.9%
その他	6	11.3%	6	11.3%
合計	66		53	

「自分たちで活動が完結しているため」と回答した団体が最も多く、次いで「他団体等との調整が困難なため」であり、令和元年度調査と同様であった。

問 18. 活動にあたって、行政からの支援は足りていますか。

あてはまるもの1つに○をつけてください。

	回答数	割合
足りている	27	13.4%
どちらかといえば足りている	43	21.3%
どちらかといえば足りていない	57	28.2%
足りていない	52	25.7%
行政からの支援を必要としていない	23	11.4%
合計	202	100.0%

「足りていない」、「どちらかといえば足りていない」と回答した団体が合わせて5割を超えており、不足を感じている団体の方が多い。

問 19. 【問 18 で「3. どちらかといえば足りていない」または「4. 足りていない」と回答した団体にお伺いします。】

行政からのどのような支援が足りていないと感じていますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

設問	回答数	割合
助成金などの財政的な支援	85	78.0%
行政からの協働に関する情報発信	43	39.4%
対話や交流の場の創出	29	26.6%
研修などの担い手育成	12	11.0%
専門家などへの相談体制の構築	21	19.3%
貸館など活動の場の提供	29	26.6%
その他	10	9.2%
合計	229	

行政から足りていない支援として、「助成金などの財政的な支援」と回答した団体が7割を超えており、最も多く、次いで「行政からの協働に関する情報発信」、「対話や交流の場の創出」、「貸館など活動の場の提供」が多かった。

問 20. 地域団体や市民活動団体の活動の支援や団体相互の連携を促進するために、金沢市が「市民活動サポートセンター」（以下、「サポセン」といいます。）を設置していることをご存知ですか。

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
知っている	105	52.0%	79	47.3%
知らない	97	48.0%	82	49.1%
無回答	0	0.0%	6	3.6%
合計	202	100.0%	167	100.0%

市民活動サポートセンターを知っている団体が5割を超え、令和元年度調査時点から知名度が徐々に高まってきているが、まだ知らない団体も多い。

問 21. 【問 20 で「1. 知っている」と回答した団体にお伺いします。】

サポセンを利用したことがありますか。

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
ある	34	32.4%	20	25.3%
ない	68	64.8%	59	74.7%
無回答	3	2.9%	0	0.0%
合計	105	100.0%	79	100.0%

市民活動サポートセンターを知っている団体のうち、利用したことがある団体の割合は令和元年度調査時点から増加しているが、いまだ利用したことがない団体の方が多い。

問 22. 【問 21 で「1. ある」と回答した団体にお伺いします。】

サポセンで利用したことがあるサービスについて教えてください。

あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

	回答数	割合
コーディネーターへの相談（派遣含む）	17	50.0%
外部アドバイザー派遣	2	5.9%
講座・研修への参加	18	52.9%
交流会等イベントへの参加	21	61.8%
対話の場への保育者派遣	1	2.9%
オンライン会議等のための機材貸出	2	5.9%
ロッカーやメールボックス等設備の貸出	1	2.9%
学生のまち市民交流館の貸館利用	8	23.5%
その他	2	5.9%
合計	72	

市民活動サポートセンターで利用したことがあるサービスについては、「交流会等イベントへの参加」と回答した団体が最も多く、次いで「講座・研修への参加」、「コーディネーターへの相談（派遣含む）」であった。

問 23. サポセンで今後提供して欲しいサービスがありましたら教えてください。（自由記載）

- ・ 分野別の交流会やイベントなど、他団体との交流の場
- ・ 助成金に関する情報発信や講座
- ・ 地域団体等との連携のコーディネート
- ・ 駐車場の充実

など

問 24. その他、団体運営や活動の中で感じている問題点や課題などがあれば教えてください。

（自由記載）

- ・ 活動内容が増加しているにも関わらず担い手が増えず、かつ高齢化している。
- ・ SNS を活用したいがやり方がわからない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行による会員の減少や活動の停滞
- ・ 能登半島地震により活動が停滞している。
- ・ 情報が必要な相手に届きづらい。
- ・ 地域との連携が弱い。

など

行政との協働について

問 25. これまで行政との協働による事業の経験はありますか。

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
ある	93	46.0%	92	55.1%
ない	101	50.0%	70	41.9%
無回答	8	4.0%	5	3.0%
合計	202	100.0%	167	100.0%

行政との協働による事業を実施した経験のある団体の割合は、令和元年度調査と比較して減少している。

問 26. 【問 25 で「1. ある」と回答した団体にお伺いします。】

行政と協働で事業を実施したことで、良かったと感じた点について、
あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

	令和6年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
対等な立場で協力することができた	42	45.2%	33	35.9%
地域課題の解決など成果を上げることができた	44	47.3%	31	33.7%
お互いの専門性を活かすことができた	37	39.8%	42	45.7%
予算の負担軽減につながった	51	54.8%	50	54.3%
お互いの立場など相互理解を図ることができた	33	35.5%	34	37.0%
お互いに補完し合い、役割分担を図ることができた	38	40.9%	38	41.3%
事業目的・目標を共有できた	57	61.3%	55	59.8%
相手の意識事業目的・目標を共有できたが変わった	12	12.9%	13	14.1%
コミュニケーション（情報共有や対話等）が十分に取れた	26	28.0%	27	29.3%
その他	2	2.2%	1	1.1%
あてはまるものはない	1	1.1%	0	0.0%
合計	343		324	

「事業目的・目標を共有できた」の回答割合が最も多く、次いで「予算の負担軽減につながった」の回答割合が多く、令和元年度調査時点と同様であった。

一方、「地域課題の解決など成果を上げることができた」、「対等な立場で協力することができた」の回答割合が令和元年度調査から増加していた。

問 27. 行政との協働について、どのようにお考えですか。

令和6年度			令和元年度		
設問	回答数	割合	設問	回答数	割合
協働したい	86	42.6%	積極的に協働したい	54	32.3%
どちらかといえば協働したい	57	28.2%	今後、充実していくことが望ましい	78	46.7%
どちらでもない	38	18.8%	協働は必要だと思うが、あまりやりたくない	9	5.4%
どちらかといえば協働したくない	8	4.0%	協働は必要だと思わない	10	6.0%
協働したくない	5	2.5%	その他	7	4.2%
無回答	8	4.0%	無回答	9	5.4%
合計	202	100.0%	合計	167	100.0%

「協働したい」、「どちらかといえば協働したい」と回答した団体が合わせて7割を超えており、「どちらかといえば協働したくない」、「協働したくない」と回答した団体は少ない。

問 28. 【問 27 で「1. 協働したい」または「2. どちらかといえば協働したい」と回答した団体にお伺いします。】

行政との協働をすすめるためには、何が必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

令和6年度			令和元年度		
設問	回答数	割合	設問	回答数	割合
活動費用の助成	93	65.0%	活動費用の助成	96	64.9%
行政からの情報提供体制	69	48.3%	相談体制・情報提供体制の充実	59	39.9%
専門家等への相談体制	30	21.0%			
行政職員とつながる場	61	42.7%	団体間交流ができる場や機会の提供	39	26.4%
行政へ事業を提案できる仕組み	68	47.6%	事業を提案できる仕組みの充実	57	38.5%
研修や講座の開催	33	23.1%	活動に役立つ研修や講座の開催	32	21.6%
機材や資材の提供	27	18.9%	機材・資材等の提供	27	18.2%
活動場所の提供	55	38.5%	活動場所の提供	44	29.7%
その他	9	6.3%	その他	5	3.4%
合計	445		合計	359	

「活動費用の助成」と回答した団体が最も多く、令和元年度調査と同様であった。次いで「行政からの情報提供体制」、「行政へ事業を提案できる仕組み」の回答が多かった。

問 29. 【問 27 で「1. 協働したい」または「2. どちらかといえば協働したい」と回答した団体にお伺いします。】

どのような行政機関と協働したいと思いますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

設問	回答数	割合
1. 熱意を持っている	98	68.5%
2. 事業の実績を多く持っている	49	34.3%
3. 高い専門知識を持っている	50	35.0%
4. 人材が多くいる	31	21.7%
5. 予算が豊富にある	65	45.5%
6. その他	13	9.1%
合計	306	

「熱意を持っている」の回答が最も多く、次いで「予算が豊富にある」、「高い専門知識を持っている」の回答が多かった。

別に実施した「庁内アンケート調査」においても、どのような市民活動団体と協働したいか問いに対して、「熱意を持って活動している団体」の回答が最も多かった。また、「高い専門知識を持っている団体」の回答も多く、市民活動団体と行政の協働にあたっては、双方とも熱意と知識の両方を備えていることが望ましいと考えられる。

問 30. 【問 27 で「4. どちらかといえば協働したくない」または「5. 協働したくない」と回答した団体にお伺いします。】

行政と協働したくない理由はなんですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答可)

令和6年度			令和元年度		
設問	回答数	割合	設問	回答数	割合
補助金・委託費等の金額が少ない	1	7.7%	補助金・委託費等の額が少ない	0	0.0%
補助金等の対象経費が限られており、使い勝手が悪い	4	30.8%	補助金等の対象経費が限られており、使い勝手が悪い	0	0.0%
活動内容が制約されてしまう	2	15.4%	活動内容に制約がありそう	0	0.0%
書類のやりとりなどの手続きが煩雑である	7	53.8%	申請手続きが面倒	1	10.0%
事業内容に対する行政からの要求が高い	1	7.7%	事業内容に対する行政からの要求が高い	0	0.0%
行政がどこまで協力するかが分からない	5	38.5%	行政がどの範囲まで協力するかが分からない	2	20.0%
人員不足など、団体内に余裕がない	3	23.1%	人員不足など、団体内の事情により余裕がない	1	10.0%
行政と協働しなくても十分に活動できる	5	38.5%	そもそも協働する必要性を感じない	4	40.0%
その他	1	7.7%	その他	2	20.0%
合計	29	223.1%	合計	10	100.0%

「書類のやりとりなどの手続きが煩雑である」と回答した団体が最も多く、次いで「行政がどこまで協力するかが分からない」、「行政と協働しなくても十分に活動できる」の回答が多かった。

問 31. その他、行政との協働について感じている問題点や課題などがあれば教えてください。

(自由記載)

- ・行政の定期的な人事異動により、これまで築いた信頼関係をまた一から新たに築かなくてはならなくなり、市民活動団体側の負担が大きい。
- ・協働事業の現地視察や課題の聞き取りなど、コミュニケーションを密にして信頼関係を構築できると良い。
- ・部署ごとの協働にとどまっており、部局横断的な協働ができれば良い。
- ・行政主催のイベント等について、団体の活動の主旨に合致するものについては積極的に情報を提供してほしい。

など

行政の定期的な人事異動は避けがたいものであるが、担当者が異動となっても引継ぎ等を十分に行い、引き続き協働体制を維持していくことができるよう努めることが重要である。
また、行政側からの積極的なコミュニケーションや情報提供などが求められている。

問 32. 最後に、市民活動や市民協働などについてご意見等ありましたらご自由にお書きください。

- ・協働については、市民協働推進課のみが担うものではなく、各課においても必要な考え方である。各課に協働担当職員が配置されるべきではないか。
- ・行政において、協働に関する予算や人員を十分に確保する必要がある。
- ・市民活動においてデジタル技術の活用は必然となってきているが、金沢市もツールの使い方の次が必要だと思う。シビックテックの知識が、これからの市民活動の発展に繋がると考えている。
- ・助成金は人件費に使用できないことが多いが、社会的に有償ボランティアという考え方も広まってきていることから、一定の制限を設けつつ人件費にも利用できるようにしてほしい。

など

Ⅲ 分析

(1) 活動年数による状況の違い

市民活動団体の活動年数によって、決算総額や収入源に差があるかを分析した。

令和5年度決算総額	1年 未満	1～ 3年	4～ 5年	6～ 10年	11～ 15年	16～ 20年	21～ 25年	26年 以上
10万円未満	6	8	2	9	6	9	7	9
10～50万円	1	2	1	6	7	6	7	7
51～100万円	0	0	0	2	2	1	0	6
101～300万円	1	4	1	4	6	3	4	2
301～500万円	0	3	0	2	2	0	2	2
501～1,000万円	0	1	0	3	2	3	1	8
1,001万円以上	0	1	1	4	8	8	2	9
無回答	0	0	1	2	0	3	0	1

団体の収入源	1年 未満	1～ 3年	4～ 5年	6～ 10年	11～ 15年	16～ 20年	21～ 25年	26年 以上
会費	3	11	3	18	21	21	13	30
寄付金	5	8	2	15	9	12	7	9
事業収入	1	5	1	10	14	15	11	11
財団・民間企業等からの助成金	3	9	1	9	11	6	3	9
行政等からの業務委託費	1	2	1	7	11	7	3	13
行政等からの補助金	1	4	0	7	8	8	4	16
銀行等からの借り入れ	0	0	0	1	0	0	0	0
その他	1	0	4	3	4	3	3	11

活動年数が若い市民活動団体は決算総額が少なく、寄付金や助成金を収入源としている傾向が見られた。また、活動年数が長い市民活動団体は、会費を収入源としている割合が高い傾向が見られた。

長く活動を続けるためには、安定した収入源が必要と考えられる。

(2) 団体の活動年数による抱える課題の違い

市民活動団体の活動年数によって、活動における課題に差があるかを分析した。

	1年 未満	1～ 3年	4～ 5年	6～ 10年	11～ 15年	16～ 20年	21～ 25年	26年 以上
メンバーの高齢化が進んでいる	0	4	0	10	19	20	18	34
新たなメンバーが増えない	0	5	2	11	12	15	9	22
役員のなり手がいない	0	3	2	6	6	5	4	16
活動資金不足	5	11	4	15	17	13	6	11
活動拠点の確保	4	2	0	6	2	3	0	3
団体の認知度・イベント周知	3	11	3	13	8	10	3	16
その他	0	1	2	5	1	2	3	2
あてはまるものはない	2	1	1	4	3	1	1	5

活動年数が若い市民活動団体は、活動資金や団体の認知度などを課題と認識している割合が高く、活動年数が長い市民活動団体は、メンバーの高齢化や担い手不足を課題と認識している割合が高い傾向が見られた。

それぞれに適した支援を実施していく必要がある。

(3) 団体の活動年数による他団体との協働に対する意向の違い

市民活動団体の活動年数によって、他団体との協働の必要性に対する考えに差があるかを分析した。

他団体との協働の 必要性を感じるか	1年 未満	1～ 3年	4～ 5年	6～ 10年	11～ 15年	16～ 20年	21～ 25年	26年 以上
はい	7	17	5	25	22	25	19	28
いいえ	1	2	1	7	12	8	4	17
「はい」と回答した割合	88%	89%	83%	78%	65%	76%	83%	62%

活動年数が若い市民活動団体は、他団体との協働が必要と考えている割合が高い傾向が見られた。

(4) 行政との協働の有無による行政との協働に対する意向の違い

行政と協働した経験によって、行政との協働に対する意向に差があるかを分析した。

行政との協働について	問 25 で行政との協働による事業の経験が「ある」と回答した団体	問 25 で行政との協働による事業の経験が「ない」と回答した団体
協働したい	70	16
どちらかといえば協働したい	28	29
どちらでもない	9	37
どちらかといえば協働したくない	2	6
協働したくない	0	5
合計	109	93

行政と協働で事業を実施した経験がある市民活動団体は、経験がない市民活動団体と比較して、協働としたいと考えている割合が高いという結果となった。

これまで行政と関わりがなかった市民活動団体に対しても、積極的に関わる機会を設けていくことが必要と考えられる。

IV まとめ

1 現計画（金沢市協働推進計画 2021）による成果について

（1）市民活動団体の現状について

- ・設立4年未満の団体と設立6年以上の団体の割合が増加し、二極化している。
新型コロナウイルス感染症の影響によって新たな団体の設立が停滞した可能性がある。（問4）
- ・活動頻度について、全体的に活動頻度が減少している可能性がある。（問9）

新型コロナウイルス感染症の流行により、一時的に市民活動団体の設立が停滞したと思われるが、状況が落ち着いた近年は新たな市民活動団体が多く設立されており、影響は限定的であると考えられる。

活動についても、能登半島地震等の影響もあり一時的に減少している様子が伺えるが、こちらも限定的なものと考えられる。

（2）協働の現状及び行政からの支援について

- ・「希望する全ての相手と協働できた」及び「希望する一部の相手と協働できた」を合わせて5割を超えている。一方、「希望する全ての相手と協働できなかった」団体は、約5%であった。（問14）
- ・行政からの支援は、5割以上の市民活動団体が足りないと感じている。（問18）
- ・足りていない支援としては、「助成金などの財政的な支援」、「行政からの協働に関する情報発信」、「対話や交流の場の創出」、「貸館など活動の場の提供」との意見が多かった。（問19）

現計画では、「あらゆる市民がつながるパートナーシップによるまちづくり」を計画のめざす姿として様々な施策を実施してきたが、協働を希望する団体については一定程度の場合もあるが協働が実現しており、現計画の成果は概ね評価できると考えられる。

行政からの支援は5割以上の市民活動団体が足りないと感じており、特に財政的な支援については課題が多いが、例えば市民活動団体からの事業提案を市からの委託事業等に結びつけることなどで、ある程度支援することが可能と思われる。

また、これまでも実施してきた交流の場の提供や、行政からの協働に関する情報提供、学生のまち市民交流館など市民活動団体が無料で利用可能な貸館などの活動の場についての周知をこれまで以上に強化していく必要がある。

（3）市民活動サポートセンター（サポセン）について

- ・サポセンの知名度は徐々に高まってきているものの、いまだ利用したことがない団体が多い。（問20、問21）
- ・サポセンを利用したことがある団体のうち、利用したことがあるサービスは、「交流会等イベントへの参加」と回答した団体が最も多く、次いで「講座・研修への参加」、「コーディネーターへの相談（派遣含む）」であった。（問22）

サポセンの知名度は徐々に高まっているものの、利用経験がない団体が多い点は、サポセンのサービスや利用方法等に関する情報が十分に伝わっていない可能性があることから、さらなる周知に取り組んでいく必要がある。

2 次期計画に向けた方向性について

(1) 市民活動団体の課題について

- ・活動年数が若い市民活動団体は、決算総額が少なく、寄付金や助成金を収入源としている傾向が見られた。また、活動資金や団体の認知度などを課題と認識している割合が高い。(分析(1)、分析(2))
- ・活動年数が長い市民活動団体は、決算総額が多く、会費を収入源としている割合が高い傾向が見られた。また、メンバーの高齢化や担い手不足を課題と認識している割合が高い。(分析(1)、分析(2))

活動年数が若い市民活動団体は、資金面や認知度などを課題としている傾向がある。これは、活動が軌道に乗るまでにはある程度の時間が必要であることを示唆している。

今後、資金調達や広報活動などへの支援を行い、活動を安定的に発展させていく必要がある。

一方、活動年数が長い市民活動団体は、長年の活動により会員が増え、安定した会費等の資金源を確保しているものの、メンバーの高齢化や担い手不足が課題となっている傾向が伺える。

今後、担い手確保などへの支援を行い、団体の継承を図っていく必要がある。

(2) 他団体等との協働について

- ・団体の活動を行う上で、他団体との協働は必要であると考えている団体は7割を超えている。(問12)
- ・活動年数が若い市民活動団体は、他団体との協働が必要と考えている割合が高い。(分析(3))
- ・協働が必要だと感じる相手先として、「行政」や「同じ分野の市民活動団体」、「企業」と回答した団体が多いが、「町会その他の地域団体」と回答した団体が令和元年度調査から大きく増加した。(問13)
- ・他団体等と協働に向けてつながるためには、「他団体と交流できる場」、「他団体と活動内容などを共有できる仕組み」、「団体同士をつなげるコーディネーター」が必要と考えている団体が多い。(問16)

活動年数が若い市民活動団体は、経験やノウハウがまだ十分でないことから、他団体の協力を必要としていると考えられる。

協働を希望する団体が他団体とつながるために、交流の場を積極的に設ける必要があり、特に活動年数が若い団体にはそのような場を重点的に用意する必要がある。

また、協働に向けて各団体の活動内容を共有できる仕組みの構築についても検討する必要がある。

加えて、「町会その他の地域団体」との協働を希望する団体が増加したことは、より地域に根差した活動を行いたいという意向を表していると考えられることから、市民活動団体サポートセンターのコーディネーターとも協力しながら、具体的な協働体制を整備していく必要がある。

(3) 行政との協働について

- ・行政との協働については、7割以上の団体が協働したいと回答している。(問26)
- ・行政と協働したいと回答した団体については、行政との協働にあたって必要なものとして「活動費用の助成」と回答した団体が最も多く、次いで「行政からの情報提供体制」、「行政へ事業を提案できる仕組み」の回答が多かった。(問28)
- ・行政と協働で事業を実施した経験がある市民活動団体は、経験がない市民活動団体と比較して、協働としたいと考えている割合が高い。(分析(4))

行政との協働を希望する団体が多いことから、交流の場を設けるとともに、行政からの協働に関する情報提供体制や、行政へ事業を提案できる仕組みの構築について検討する必要がある。

加えて、行政と協働で事業を実施した経験がある市民活動団体の方が、協働に対する意欲が高いという点は、具体的な協働経験を通じてメリットを感じていることを示していることから、今後、具体的な協働の実績などを周知することで、これまで協働する機会がなかった団体とも協働につなげることができると考えられる。

(4) 市民活動サポートセンター（サポセン）について

- ・サポセンで今後提供して欲しいサービスとして、「分野別の交流会やイベントなど、他団体との交流の場」、「助成金に関する情報発信や講座」、「地域団体等との連携のコーディネーター」、「駐車場の充実」などが挙げられた。(問23)

サポセンのさらなる周知に努めつつ、コーディネーターとも協力しながら、他団体との交流の場や、助成金に関する情報発信や講座、他団体等との連携のコーディネーターなど、ニーズに応じたサービスの提供を強化していく必要がある。

また、駐車場のニーズが高いことから、引き続き駐車場の確保についても検討を続ける必要がある。